

GLOCOM Discussion Paper Series

20-005

Center for Global Communications, International University of Japan

流言は知者に止まる —もうひとつのフェイクニュース抑制策—

田中辰雄 (Tatsuo Tanaka)	慶應義塾大学経済学部教授
山口真一 (Shinichi Yamaguchi)	国際大学 GLOCOM 准教授・主任研究員
菊地映輝 (Eiki Kikuchi)	国際大学 GLOCOM 講師・研究員
青木志保子 (Shihoko Aoki)	国際大学 GLOCOM 主任研究員
渡辺智暁 (Tomoaki Watanabe)	国際大学 GLOCOM 教授・主幹研究員
大島英隆 (Hidetaka Oshima)	国際大学 GLOCOM リサーチアシスタント
永井公成 (Kiminari Nagai)	国際大学 GLOCOM リサーチアシスタント

GLOCOM
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

<http://www.glocom.ac.jp/>

2020 年 5 月 11 日発行 (No.19, 20-005)

発行人 松山良一

編集長 山口真一

編集委員 渡辺智暁、豊福晋平 櫻井美穂子 小林奈穂 青木志保子 菊地映輝

編集 安藤久美子 武田友希

発行所 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

〒106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル 2 階

Tel : 03-5411-6677 FAX : 03-5412-7111

URL : <http://www.glocom.ac.jp/>

本論文は著者の見解に基づくものであり、国際大学グローバル・コミュニケーション・センターとしての公式見解を示すものではありません。

流言は知者に止まる

ーもうひとつのフェイクニュース抑制策ー

田中辰雄 (Tatsuo Tanaka) ¹、山口真一 (Shinichi Yamaguchi) ²、菊地映輝 (Eiki Kikuchi) ³、青木志保子 (Shihoko Aoki) ⁴、渡辺智暁 (Tomoaki Watanabe) ⁵、大島英隆 (Hidetaka Oshima) ⁶、永井公成 (Kiminari Nagai) ⁷

要旨

フェイクニュースの中には、完全な虚偽ではなく、一握りの事実を含むがひどく偏った解釈で読者をミスリードするものがある。このような高バイアス型のフェイクニュースの場合、わずかではあるが事実を含むため、ファクトチェック機関での拡散阻止が難しい。本稿ではその代替策として、ネット上の識者による拡散阻止を考える。古来「流言は知者に止まる」とされた方法で、その実例をあげるとともに、アンケート調査で実現可能性を考察した。アンケート調査によれば、信用できる識者の言うことを聞いて虚偽と気づくことはありえる。また、その識者が本人にとってリアルな知り合いでも、面識はないがネットで情報発信している人の意見でも変わらない。ネット上の人でも信用できる人なら拡散を止められるという結果は注目に値する。ただし、実際にはネット上の信用のおける識者の数が少ないため、この方法による拡散阻止はあまり機能していない。ネット上の識者を増やすためには、極端に走りがちなネット上に中庸な言論空間を増やすことがひとつの方策になるだろう。

キーワード

フェイクニュース、流言、ソーシャルメディア、ツイッター、フェイスブック

JEL Codes

D8, D83, D91 L82 Z18

1 慶應義塾大学経済学部教授

2 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授・主任研究員

3 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター講師・研究員

4 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主任研究員

5 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター教授・主幹研究員

6 国際大学グローバル・コミュニケーション・センターリサーチアシスタント

7 国際大学グローバル・コミュニケーション・センターリサーチアシスタント

1. 二種類のフェイクニュース

フェイクニュースには二種類ある。⁸ 全くの虚偽のニュースと一握りの事実が含まれているニュースである。まったくの虚偽のニュースの場合、最初にニュースを流す人は虚偽と知っているのが通例である。たとえば大統領選挙の際、対立候補者が人種差別主義団体の代表者と会ったというニュースや、あるいは大地震の直後に動物園からライオンが逃げ出したなどのニュースがそれである。これは相手を貶める、あるいは騒ぎを引き起こすなどの意図を持って流す **disinformation** であり、ニュースを作成した人自身が虚偽だということを知っている。フェイクニュースが最初に問題になったのはこのタイプの偽ニュースであり、これはいわば本来の、あるいは狭義のフェイクニュースとでも呼ぶべきニュースである。

この狭義のフェイクニュースに対してはファクトチェック機関が有効な対策になりうる。調べれば客観的に真偽を確かめられるのであるから、いち早くそれを調べて情報を流せばよい。虚偽であることがすぐわかるので、賞味期間が短く、その目的は目前にせまった投票への影響や災害時の騒動など短期的なことがほとんどである。したがって、対策も迅速に行う必要がある。逆に言えば、迅速に行うことに困難さはあるものの、⁹そこを工夫すればファクトチェック機関が有効な対策になりうる。怪しいニュースはファクトチェック機関を見て判断すべしというリテラシーを人々に広めることも対策として役に立つだろう。

これに対し、広義のフェイクニュースと言うべき第二の類型があり、それは、ひとにぎりの事実を含んでいる場合である。一握りの事実が含まれているものの、それをひどく拡大解釈あるいは偏った解釈をすることでバイアスが拡大し、人々をミスリードしている。

たとえば「福島で続々とガンが発生している」というニュースを考えてみる。福島で、子供の甲状腺ガンの検診でガンが見つかったのは事実である。その意味ではこのニュースは事実を含む。しかし、福島以外の地域と福島のガンの発生率は同じなので、この甲状腺ガンは放射能によるものではなく、むしろ発生率が同じなら放射能の影響はないことを示している。それにもかかわらず、「福島で続々とガンが発生」と述べるニュースは、放射能の影響があることを示唆し風評被害を助長するだけの悪意あるニュースだという批判が可能である。福島に住んでいて復興に向けて努力している人なら、おそらくこれをフェ

8 フェイクニュースの分類は真実性の程度によるものが多い。たとえば日本のファクトチェック・イニシアティブではニュースを正確、ほぼ正確、ミスリード、不正確、根拠不明、誤り、虚偽の7つに分類している（これ以外に判断不能の2分類もある）。<https://fij.info/introduction/rating>

よく引用されるクレア・ワードルの分類は6段階である。

Claire Wardle, 2017 "Fake News. It's Complicated." First Draft February 16, 2017

<https://firstdraftnews.org/latest/fake-news-complicated/>

これらの分類は真実性の程度だけではないが、それを大きな要素として分類されている。本稿では単純化のために2段階に分けて議論を進める。

9 Vosoughi, Roy and Sinan (2018)は、ネット上のニュースの拡散過程を追跡し、フェイクニュースは普通のニュースの数倍の速度で広まることを見出した。ファクトチェックがこれに追いつくためには何らかの工夫が必要となる。

イクニュースと思うことだろう。

しかし、これを全くの虚偽であると断じることは難しい。なぜならガンの子供が見つかったことは事実であり、さらに発生率が他の地域と同じと言えるかどうかは統計的な検定の問題で、厳格に言うとは議論が割れるからである。子供たちに大量にがん検診を受けさせた先例は乏しいので、異論・反論はいろいろできる。本当に発生率が他の地域と同じで影響がないと言い切れるのかと言われれば、統計学の常として断定はできない。慎重な学者ほど断定は避ける。断定できないのであればまだ危険は去っていないと考える人がいても不思議ではない。そう考える人達は、これはフェイクニュースではなく、福島の危険性を伝える正しいニュースと主張しつづけるだろう。この広義のフェイクニュースの場合、提唱者は必ずしも内容を虚偽とは思っておらず、多少の誇張はあっても大筋では真実であると主張する。

このような広義のフェイクニュースを、本稿では高バイアス型のフェイクニュース、あるいは簡単に高バイアスニュースと呼ぶことにする。高バイアスニュースとは、「事実を含んでいるがバイアスが大きく人々をミスリードしているニュース」のことである。高バイアスニュースは一握りの事実を含んでいるため明快に虚偽だと判定しづらく、ファクトチェックで決着をつけることが難しい。判定のための閾地が曖昧なために虚偽判定がしにくくと言い換えてもよい。

高バイアスニュースの事例は多い。いくつか挙げてみよう。「子宮頸がんワクチンは危険である」、「安倍首相は統一教会の支援を受けている」、「在日朝鮮人は経済面で優遇されている」、「日本には報道の自由がない」。これらはいずれも一握りの事実を含んでいるのでまったく論拠がないというわけではない。しかし、一部の例を極端に強調あるいは拡大解釈するためミスリーディングになっている。言われた当事者から見れば虚偽であり、ほとんどフェイクに等しいことであろうが、第三者の前で論争によって白黒をつけることは難しい。よく分かっている識者であれば、9対1で嘘の方が多いなどある程度の重みを付けた冷静な評価が可能であるが、それは評価能力のある識者だけのことであり、一般の人の眼からは、いったん論争が起こってしまうと真偽はわからない。

このような高バイアスニュースの場合、ファクトチェック機関をつくってもできることは限られる。一握りの事実がある以上、ファクトチェック機関が虚偽だと判定してもニュースの提唱者は納得せず、反論を続けて論争となるからである。ここで一般の人がファクトチェック機関を信じてくれればよいが、そうなるとは限らない。論争は専門的になり、聞いていても一般の人はどちらが正しいのかはわからない。¹⁰

10 対策として、ファクトチェック機関が真実と虚偽の2分類ではなく、「ミスリード」とか「事実を含むが不正確」等の中間的な判断をつくる案があり、これはBuzzFeedのファクトチェックで実施されている。ニュースの話題によってはこの方法でも有効な場合があるだろう。しかし、中間的な判断ではファクトチェックとしては曖昧になり影響力が下がる。そのうえ、そのニュースを真実と信じるニュース提唱者らは「事実を含むが不正確」などのような中間的な評価にも満足せず、「どこが不正確なのか！これは正確なニュースだ」と論争をしをかけてくるかもしれない。そうなれば虚偽判定したときと同じ論争の状態が生まれてしまう。また逆に、「一部事実」と書くと、提唱者側が、ファクトチェック機関が一部は事実と認め

特に懸念されるのはファクトチェック機関自体に政治的に色がつきやすいことである。高バイアスニュースには政治性がある政治的に右寄りあるいは左寄りのものがある。右寄りのニュース、たとえば「在日朝鮮人は経済面で優遇されている」を虚偽判定とすると、そのファクトチェック機関は左派の味方、すなわち左寄りだと見なされるだろう。逆に左寄りのニュース、たとえば「安倍首相は統一教会の支援を受けている」を虚偽判定すると、その機関は右寄りと見られてしまう。右派と左派の方向をうまくバランスをとればよいが、そのような綱渡りは難しい。たまたまどちらかに傾いてしまい、色が着いてしまって、あのファクトチェック機関は左派だ、こちらのファクトチェック機関は右派だとなってしまうと、ファクトチェック機関は中立的（従って広く信用されやすい）情報提供者の役目を果たさなくなる。

厄介なことに高バイアス型のフェイクニュースは賞味期間が長い。一般にフェイクニュースは出た時に虚偽判定されずにいったん広まってしまうと修正が難しい傾向があり、すでにフェイクとわかったニュースでも 7 割の人が信じているという報告がある（国際大学 GLOCOM、2020）。フェイクニュースであれ、意図せざる誤報であれ、訂正報の効果は限りがあることも研究から明らかになっている（Walter & Tukachinsky, 2019）。まして一握りの事実を含むとなると、なかなか消えていかないだろう。フェイクニュースであっても何度も目にすると信じるようになるという調査報告もあり、¹¹ 社会へ及ぼす悪影響は無視できない。実際、ここまでに挙げた例はいずれもかなりの長期間、ネットで語られており、たとえば福島での放射能の害は今でも継続して風評被害を形成している。¹²

この高バイアス型のフェイクニュースはどれくらいあるだろうか。アンケートで手掛かりを探してみる（アンケート方法の詳細は 3 節の冒頭参照）。フェイクニュースという言葉自体は知らない人もいるし、聞く人によって受け取り方に紛れがあるので「フェイクニュースをどれくらい見ますか」と聞くのは得策ではない。フェイクニュースと聞くと狭義のフェイクニュースだけを思い浮かべる人もいるだろう。趣旨としては広義のフェイクニュースも含めた回答を得たいので、フェイクニュースという言葉は使わず、真偽不明の話という言い方にし、政治性を廃した身近な例をあげて回答者の持つイメージを喚起した。問いの文言は下記のとおりである。

たとして宣伝材料に使うこともありえる。このようなことを避けようとする、中間的な評価ができるのは提唱者のいないマイナーな話題になる。実際、現在 BuzzFeed のファクトチェックで「ミスリード」「不正確」とされている事例はほとんどがマイナーなニュースであり、反論してくる人がいなさそうな話題である。本稿であげた子宮頸がんウィルス、在日韓国人、放射能問題など強力な提唱者がいる論争的な（したがって社会的により重要な）高バイアスニュースについては、ファクトチェック機関が中間的な虚偽判定を出すことは難しいだろう。

11 Pennycook, Cannon, Rand (2018)は、すでにそのニュースを聞いたことがあると、信じやすくなる傾向を見出している。

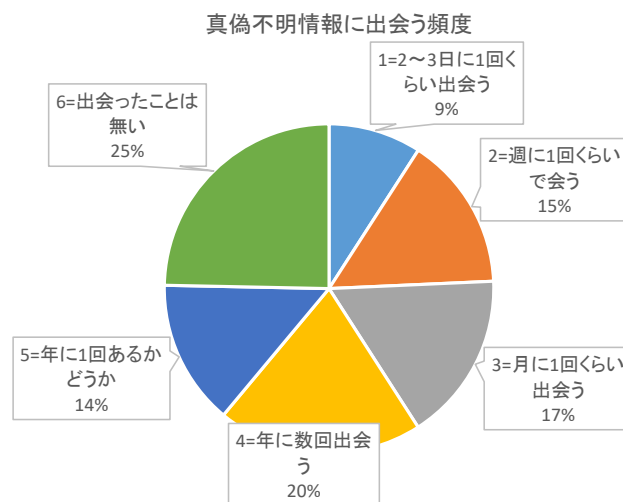
12 たとえば次を参照。林 智裕 2020/2/26 「「福島の放射能は遺伝する」という誤解が 9 年経っても消えない現実—デマと偏見が固定化されている」現代ビジネス <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/70534>

表 1

ネット上ではしばしば真偽がよくわからない話が流れます。発信者は知らない人です。たとえば次のような話です。 ・あるハンバーガーショップは売れ残ったハンバーガーを翌日には持ちこさず捨てているので、夜中に店の裏の捨て場に行くと無料で手に入る ・競馬には実は必勝法がある。 ・新幹線にはVIP用の空席が必ず確保してある。 ・日本のイチゴには外国では禁止されている農薬が大量に使われている あなたはこのような真偽不明の情報にネット上でどれくらいの頻度で出会いますか？

例として挙げられたのはいずれも一部事実を含んでいるかもしれないが、大幅にミスリードされており、限りなく虚偽に近い高バイアスニュースである。このような真偽不明のニュースにどれくらいの頻度で会えるかを尋ねた。このときの答えは、図 1 のようになる。

図 1



真偽不明のニュースに週に 1 回以上出会う人は 24% (=9+15) おり、月に 1 回以上出会う人となると 41% (=9+15+17) に達する。4 割程度の人が月に 1 回以上は真偽不明のニュースに出会っており、かなり高い頻度である。この数値から、狭義のフェイクニュースの比率を差し引いた値が、高バイアス型のフェイクニュースの比率になる。狭義のフェイクと高バイアス型フェイクの比率はわからないので、計算のしようが無いが、高バイアス型のフェイクニュースが相当あることは間違い無いだろう。

2. 対策 ー流言は知者に止まるー

高バイアス型のフェイクニュースにはどう対処すべきであろうか。このタイプのフェイク

クニュースはひとにぎりの事実を含んでいるため、厳格にはフェイク（虚偽）とまでは言えない。問題は、解釈が極端で一面的であり、大きくミスリードしている点である。いわば、バランスを欠いており額面通りに受け取ってはいけない。識者によってどこがミスリードで、一握りの事実の部分はどこかなど、冷静に評価される必要があるが、しかし、それが出来るのは識者に限られ、一般人には難しい。

この場合、一つの対策として、一般の人が信用に値する識者を知っていて、その人の判断に頼るという方法が考えられる。あの人の言うことなら信用できるという人がいて、その人の判断を参照にするという方法である。いわば、個々人にとってのオピニオンリーダーのような人がいて、その人が極端で偏ったニュースの正当な評価をし、高バイアスニュースの影響力を減じるという方法である。人々が意見形成をするときオピニオンリーダーに従うということは、メディア論で昔から言われてきた（Katz and Lazarsfeld,1955）。これを使うのである。

別な表現をすると、故事の「流言は知者に止まる」を使った対策である。この故事の出典は中国の古典『荀子』で、その意味は

「根拠のないうわさは次から次へと伝えられるが、判断力のある知者のところに来ると、そこで検証されて、他の人には伝えられない」（大辞林）

とされる。この解釈を字句通りにとると、知者は自分で言いふらさないで、流言がそこで止まるということで、知者個人の行動についての記述である。ただ、知者一人が言いふらさないだけでは個人として止まるだけで、他の人が言いふらし続ければ、流言は人から人へ伝えられて社会としては拡散は止まらない。

ここからは推測になるが、この言葉が生まれたのは、実際に他の人々が知者の言うことを聞いてうわさの拡散が収まることがあったからではないかと考えられる。村に、ある不穏なうわさが広まったとする。たとえば、山向こうの村で竜が出て、村人が大勢殺されたらしい、などのうわさである。人々は噂を口にし、不安がる。そこで村の知者に話を聞きに行くと、知者は落ち着け、あわてるなどと言う。竜が出たなどと言うが実際に竜を見た者などこれまで聞いたことがない、隣村でそんなことがあれば逃げてくる人がいてもよさそうなのに誰もいないではないかと。知者から話を聞いて村人はなるほど、それはそのとおりだと落ち着いて家に帰っていく。このような事件が何度か繰り返されたからこそ、この故事が生まれたのではないだろうか。

今となっては昔のことで確かめるすべはなく、また、そもそも故事が起きた理由をここで議論する必要もない。ここで述べたいのは、このようにネット上に知者（識者）がいて人々が彼らの話を聞くことができれば、そこでの議論を聞いて人々が拡散を思いとどまることがありうるということである。即ち知者（識者）がフェイクニュース拡散のストッパーになるわけである。

ここで識者というのは、まわりの人々から知識と評価能力が高いとして信用されている人を指す。ネット上で多くの人の発言に触れていると、豊富な知識を持ち、バランスのとれた評価を下していると思う人に出会うことがある。それは学者や研究者だけでなく、弁護士や医者、国際的に活躍するビジネスマンなど、知的能力が高く、情報収集に余念のない人も含まれる。元外交官、元行政官など行政経験のある人、NGO活動で多くの体験を積んだ人などもあるし、ブロガーやネット論客の中にもみられる。彼らは特定の分野について詳しい知識を持っており、その分野についてはバランスのとれた評価、すなわち真偽判定ができるとして信用されている人達である。ネット上である程度の期間、情報収集をしていると、外交なら〇〇氏、経済なら〇〇氏というように、信用できる人を見つけることができる。そのような人が、高バイアス型のフェイクニュースに対し、そのまま信じないように注意をうながし、どの部分が真実でどの部分に大きなバイアスがかかっているかについて自分の意見を述べる。それを聞いて人々が拡散を思いとどまるというのがここで考える対策である。

たとえば、「福島で続々とガンが発生している」という放射能の影響を思わせるニュースが拡散されたとしよう。識者の集まる場でそれが取り上げられる。そこで識者たちは、他の地域でも同じ比率で発生しているので放射能の影響とは言えないこと、それでも検診を続けるのは長期的な影響を見るためと住民の不安を払しょくするためであること、逆に検診を止めた方が健康に役立つという意見もあることなど、さまざまな論点を整理してみせ、このニュースは放射能の危険をつげるニュースではないと思うと述べる。この識者に普段から接していて信用している人は、この人がそう言うならと、拡散を止めることになる。

識者は自分の意見として述べており、ファクトチェックとして述べているわけではないことに注意しよう。ファクトチェック機関の場合はファクトして客観判定をしているという立場を取るので、ニュースの提唱者は、これはフェイクではないとファクトチェック機関に反論を試み、論争になるだろう。論争になると一般人にはどちらが正しいか判定の方法がない。これに対し、識者の場合はあくまでその人の個人の「意見」である。個人が意見を言うのは自由であり、提唱者から反論が来ても見解の相違ですね、で済ますことが出来る。さらに識者の数は多い。ファクトチェック機関は多くても一つの国に数個なのでニュース提唱者はそこに反論を挑めるが、数十人、数百人単位の識者のすべてに反論するわけにはいかない。最後に決定的なのは、仮に論争になったとしても人々は普段から接していて信用している識者の言うことのほうを信じるだろうということである。こうして、識者が1) あくまで個人の意見として述べる、2) 多数存在する、3) 普段から信用を得ている、という条件がそろった時、極端でミスリードなニュースは、識者の壁にあたってそこで拡散が止まる。

3. ネット上の識者は拡散を阻止できるか：ダイヤモンド・プリンセス号事件

実際に人々が識者の話を聞いて、情報の拡散を止めることはあるのだろうか。成功例を一つ示したい。2020 年、横浜に入港したクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号で新型コロナウイルスが広がった際、ある医師が YouTube に投稿した動画が引き起こした事件である。¹³

事の発端は、エボラ熱など途上国での感染症対策を経験した専門家である I 教授が、当該クルーズ船に試験的に搭乗し、そこがありえないほど酷い状況であり、感染が船内で広がっていると告発した動画を日本語と英語で YouTube に投稿したことである。¹⁴ そのタイトル「ダイヤモンド・プリンセスは COVID-19 製造機。なぜ船に入って一日で追い出されたのか。」は衝撃を与えるに充分であった。COVID-19 は新型コロナウイルスが引き起こす疾患の略称であり、クルーズ船はその製造機になってしまっているというのである。氏は、ダイヤモンド・プリンセス号内は安全ゾーンと危険ゾーンが「ぐちゃぐちゃになって」おり、全く隔離がなされていないと述べた。彼はこれまで自分が活動してきたエボラ出血熱の現地でも感じなかった感染の恐怖を感じ、自分自身が感染した恐れがあるとしてホテルの一室に引きこもった。氏はそこから YouTube を使って世界に向けて発信する。船内では感染症対策の基本であるエピカーブ¹⁵もとられておらず、船内は彼がアフリカで体験したエボラ熱よりも危険な状態にある、そう必死に訴える動画は人々に衝撃を与えるに充分であった。さらに、その危険性を指摘した人が当局に煙たがられ船外に追い出されたということは、政府が危険を知りながら隠蔽を図っていることを暗示する。当時、ダイヤモンド・プリンセス号での感染者の報告は連日続いていたので、I 教授の告発は船内で感染が拡大しているのではという一般の人の不安と、そして一部の人が抱いていた政府への不信感とも合致した。かくして多くの人がこの動画を拡散していくことになる。

図 2 は、ツイッターで I 教授の名前を含むツイート数の推移である。投稿は 2 月 18 日の夜になされ、それから 24 時間の間にツイート数は急激に増えている。ツイートの多くは氏の YouTube 動画へのリンクを張っており、動画はネット上で拡散していく。さらにマスメディアもこれを取り上げる。翌 19 日の内にイギリスの BBC は I 教授に取材を行いニュースとして配信し、アメリカの CNN も取り上げた。¹⁶ ネットメディアでは BuzzFeed が電話

13 一連の経緯は、下記がよくまとめている。

徳力基彦 2020/2/22 「クルーズ船告発動画騒動から考える、ツイッター時代の情報公開のあるべき姿」
<https://news.yahoo.co.jp/byline/tokurikimotohiko/20200222-00163967/>

14 この動画は既に削除されているが、ネット上に書き起こしは残っている。たとえば下記参照。

<https://anond.hatelabo.jp/20200219050922> 確認 2020/2/24

また、動画の一部はニュース動画の一部で確認できる。

BBC News Channel 「感染症の専門家、客船内の感染対策を批判 BBC が取材」

<https://jbpres.ismedia.jp/articles/-/59415> 確認 2020/2/24

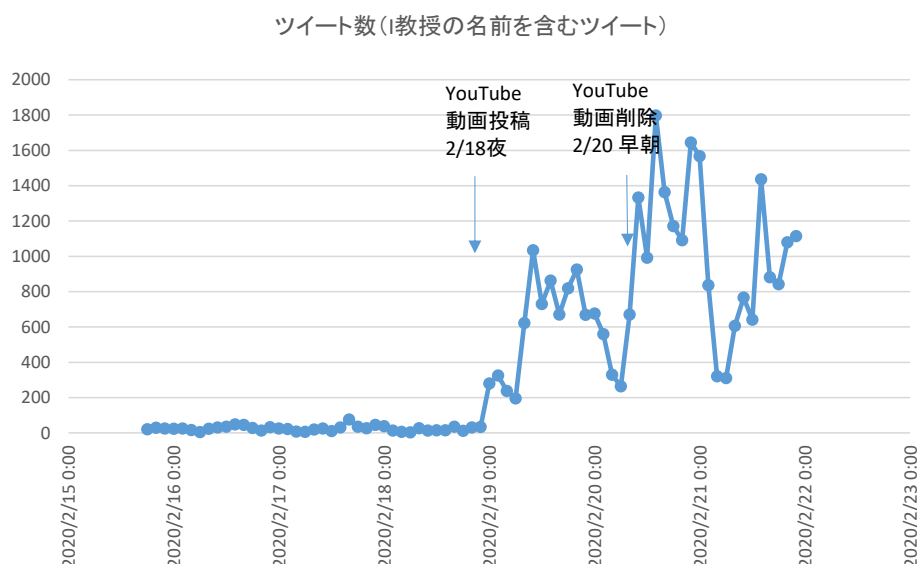
15 横軸に時間、縦軸に新規発症患者数を取ったグラフのこと。発症曲線あるいは流行曲線と言われ、感染症の流行状況と将来予測にあたっての基本情報である。

16 BBC 2020.2.19 「感染症の専門家、客船内の感染対策を批判 BBC が独占取材」

<https://www.youtube.com/watch?v=NksCM2Kiwfw>

インタビューを行い、同日の 14 時に長文の記事を載せている。¹⁷ クルーズ船で隔離が成功しておらず、隔離後も内部で感染が拡大しているのが事実なら、クルーズ船に人をとどめたのは「感染させるために培養用シャーレに入れたようなもの」（ウォール・ストリート・ジャーナル）である。¹⁸ さらに数日後にはクルーズ船から下船が予定されており、そのような状況で下船させれば感染はさらに広がってしまう。事実なら重大極まりないニュースであり、翌 20 日には外国人特派員協会でのオンライン会見も予定されるに至る。19 日の時点ではこの告発がニュースとして世界に拡散するのは必至と思われた。日本政府による隔離は失敗し、クルーズ船は病原菌の培養器になって多くの乗客が犠牲になっている、と。

図 2



ところが 19 日深夜、事態は急展開を見せる。クルーズ船で対策にあたっていた T 医師がこの件の経緯をフェイスブックに投稿したのである。¹⁹ T 医師は、I 教授を船に試験的に載せるように口添えした人物であり、二人は知人同士であった。T 医師は、隔離は不完

CNN 2020.02.19 「ダイヤモンド・プリンセスからの下船始まる、船内の状況に専門家が警鐘」

<https://www.cnn.co.jp/world/35149622.html>

17 BuzzFeed 岩永直子 2020/02/19 14:09

「ダイヤモンド・プリンセス号に乗船した感染症専門医 「感染しても不思議じゃない悲惨な状況」

<https://www.buzzfeed.com/jp/naokoiiwanaga/covid-19-iwata>

18 The Wall Street Journal 2020 年 2 月 19 日 09:18, By Suryatapa Bhattacharya and Miho Inada

クルーズ船内隔離は失敗、乗客の米国人医師語る:ダイヤモンド・プリンセス号、「感染させるために培養用シャーレに入れたようなもの」

<https://jp.wsj.com/articles/SB12291155354026644516304586211600525154990>

19 この投稿は現在は非公開になっており読むことはできない。I 教授の動画削除と同時に非公開にされており、事態が沈静したので公の場から消したものと推測される。

全ながらも行われていたこと、エピグラフも取ってあること、病院ではない建物（船）にすでに 3700 人が生活している状態では理想的な隔離措置は取れないこと、I 教授が 2 時間で追い出されたのは現場とのコミュニケーションがうまくいかなかったからであることなどを淡々と述べた。その冷静な語り口はかなりの人々の疑念を晴らすものであった。投稿はフェイスブックになされたが、T 医師の投稿はスクリーンショットに取られ、ツイッターで拡散され始める。

これ以降、ツイッター上での人々の反応は変わり始める。クルーズ船内はそれほどひどくはなく、不利な状況の中で最善の努力をしているのかもしれないという意見が現れるようになる。20 日の早朝に I 教授は自分の動画を削除し、その日に行われた外国特派員協会でのオンライン記者会見も、船内の隔離の問題点を指摘しながらも穏やかなものになる（タイミングは不明だが T 医師と I 教授は話をしたようである）。²⁰ BBC での報道も船内隔離に疑問を呈する意見とその反論を合わせて両論併記するようになり、事態は沈静化した。

振り返って考えてみると、I 教授が最初に投稿した動画は、事実を含むがバイアスが大きく人々をミスリードするものであった。エボラ出血熱等の現場を経験した I 教授からすれば船内の隔離レベルは極めていい加減に見えたであろう。しかし、平均致死率 50%（最高 90%）のエボラ出血熱の患者を相手に白紙の状態から隔離病棟をつくる作業と、致死率 2%（高齢者除くと 1%程度）の病気で、3700 人がすでに住んでいる建物（病院ではない建物、すなわち船）内で検疫を行う作業では、やり方は異なってくるだろう。また、エピカーブを見ると、船内で隔離（自室待機）が行われた 2 月 5 日以降（厳格には 2 日後の 2 月 7 日以降）は発症者が減っているため、不完全な隔離でも一定の効果があったことになる。

²¹ 少なくともクルーズ船がコロナウィルスの培養器になり、隔離によってかえって感染を広げたという事実はなかった。²² しかし、19 日時点での動画を見たネットあるいはメディアでの受け取り方は、まさに培養器であり、船内感染の拡大であった。この点で I 教授の動画は重要な事実を含むものの、結果としては人々をミスリードする高バイアスニュースだった。

そしてこの拡散を止めたのが T 医師の投稿だったことになる。なぜこの投稿が拡散を阻止できたのだろうか。事実が異なるのだからそれを伝えれば阻止できるのは当たりまえと

20 BBC News, 2020/2/20 「感染症の専門家、客船内の感染対策を批判 BBC が取材」

<https://www.bbc.com/japanese/video-51556982>

21 国立感染症研究所（2020 年 2 月 19 日掲載）「現場からの概況：ダイヤモンドプリンセス号における COVID-19 症例」

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2484-idsc/9410-covid-dp-01.html>

なお、前掲した徳力(2020/2/22 記事)によれば、I 教授も船内で隔離が行われた 2/5 以降は感染が拡大していないことは認めたとのことで、隔離に効果があった点については意見が一致している。

22 事態が一段落してから出た次の記事が状況をよく伝えている。ダイヤモンド・プリンセス号に乗っていた別の専門家へのインタビュー記事である。岩永直子 2020/02/24 「ダイヤモンド・プリンセス号に乗った公衆衛生の専門家「下船後に発症者が出るのは想定されたこと」」 BuzzFeed News

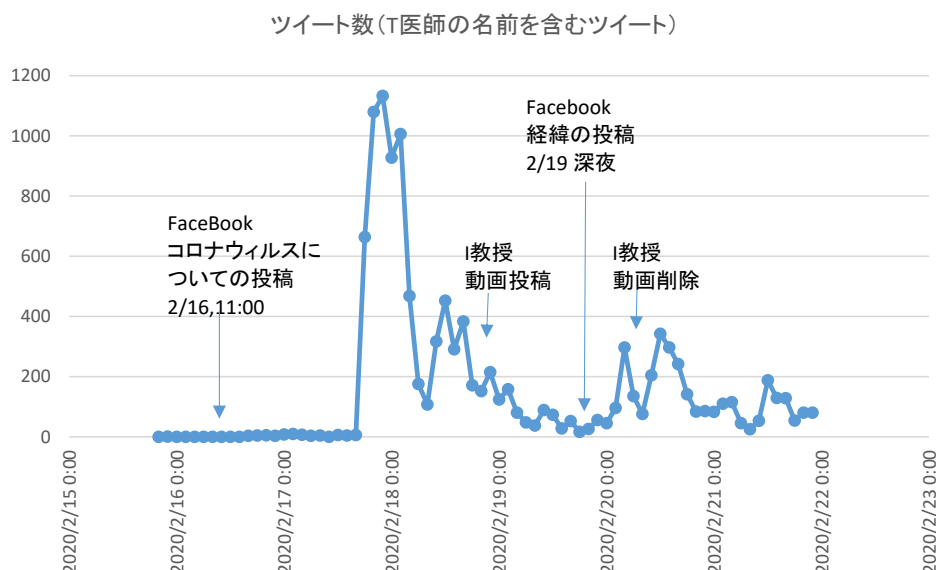
<https://www.buzzfeed.com/jp/naokoivanaga/covid-19-wada>

考えるのは早計である。仮に役所的な作文で事実が異なると反論しても、拡散が阻止できたかどうかは疑わしい。それなりの名声のある専門家が感染の恐怖におびえてホテルに引きこもり、隔離失敗を訴える動画は感情に訴えるもので、役所作文の反論よりはるかに説得力があった。拡散が阻止できたのは単に事実がそうだったというだけでなく、いろいろな好運な条件が重なったためである。

まず、拡散を止めたT医師の投稿はリスクコミュニケーションとしてはおそらく最高の名文であった。相手を非難するでなく、自己弁護するでなく、率直に事実は認め、それでいて必要な反論は適宜交えながら、読者の心の機微に触れる程度にはカジュアルに語るといふ文章はなかなか書けるものではない。²³ 拡散阻止の理由の一つはT医師の高いコミュニケーション能力である。

しかし、それだけではない。T医師はそれ以前から新型コロナウイルスのニュースを個人として発信し、信用を得ていたのが大きい。図3はT医師の名前を含むツイート数の推移である。2月19日深夜の投降後に確かにツイートされる回数が増えてはいるが、事件発生以前の2月18日の方が、むしろ多くツイートされていることに注意されたい。氏は以前から個人としてクルーズ船内の様子をデータを交えながら発信しており、的確で信用のおける人として人々に評価されていたと考えられる。すなわち、すでに個人として信用を得ていたからこそ、拡散の阻止ができた。ちなみに氏は、投稿の中で繰り返し、これは個人の意見ですと断っている。

図3



²³ T医師は医者になる前は途上国を舞台にしたフリーライターだった時代があり、その時の経験が生かされたのかもしれない。氏の投稿文は感情的な論争を仕掛けられた時のあるべき対応のひな型であり、歴史的名文である。この投稿はすぐに非公開になったが、第三者による書き写しはネット上に散見される。

この場合、ファクトチェック機関のような組織で対応するのは困難である。そもそもこのような話題は専門性が必要で、ジャーナリズムであるファクトチェック機関には荷が重いだらう。が、仮にファクトチェック機関が医学専門家を抱えていたとしても無理があったらう。なぜなら、I 教授の指摘には事実も含まれており、完全な虚偽というわけではないからである。隔離が完全ではないことは皆認めており、実際にその後、厚生労働省の職員まで感染したことで不完全さは証明されている。しかし、エピカーブが示すように相当の感染抑制効果を上げたことも事実であり、また 3700 人がすでに船内で生活している状態でこれ以外に実行可能な方法があったかは疑問である。このような微妙なニュアンスをファクトチェック機関が伝えることは難しい。つまり、I 教授の動画は明確な虚偽とも事実ともいえない中間的な性格を持つ高バイアスニュースだったのであり、ファクトチェック機関の手には余るものであった。人々からすでに信用を受けている個人だったからこそ T 医師は、ニュアンスを含めて人々に伝えることができ、この拡散を止めることができた。まさに識者（知者）が流言を止めたのである。²⁴

4. ネット上の識者は拡散を阻止できるか：統計調査

新型コロナウイルスは全国民の目を集めた大事件であり、それゆえクルーズ船のニュースも我々が観察できた。しかし、他の高バイアスニュースはそこまでの規模は無いものが多く、その拡散が識者に阻止されているかどうかを個別に観察するのは難しい。そこで統計的な調査を行った。

調査は 2020 年 1 月 17 日～26 日に行われた。15 歳～69 歳の男女 6000 名を対象としたウェブアンケート調査である。対象の抽出にあたってはサンプリングバイアスを避けるためフェイクニュースという言葉は使わずに予備調査で 15000 人を集め、そこから 6000 人を年齢性別が日本人の母集団に等しくなるようにランダムサンプリングした。²⁵

アンケート回答者に対し、表 1 にあげた真偽不明の情報について、他の誰かがその話が嘘だと言っていたらどれくらい嘘だと思うかを尋ねた。他の誰かとしては、マスコミからネット上までさまざまな情報源を 9 つ用意する。問いの文言は表 2 のとおりである。

24 虚偽判定が明確にできる場合はファクトチェック機関でも拡散阻止は可能であり、新型コロナウイルスでも成果をあげている。たとえば、2020/2/24 にこのウイルスは一回感染して治った後に再び感染すると致死になるという動画が出回ったが、3/1 には BuzzFeed 紙が専門家を使って論拠なしと報じて、拡散を抑制している。

BuzzFeed 2020/3/1 by 神庭亮介 「「新型コロナウイルスの再感染は致死」医師の動画を専門家が批判、専門家「信用しないで」」 <https://www.buzzfeed.com/jp/ryosukekamba/iwata2>

25 具体的には、ウェブ会社のモニターからは「ネットメディア利用や世相意識に関するアンケート」として 15,000 人を集め、ここからランダムサンプルする時は、総務省の 5 歳刻みの男女人口比率に合うように抽出した。

表 2

これらの話が事実かどうかはまだわかりません
もし、他の誰かがその話が嘘だと言っていたらどれくらい嘘だと思うでしょうか。以下にいくつか
ケースをあげますので、それぞれの場合でどれくらい嘘だと思うか、最も近いものを1つお選びください。

<ケース(9とおり)>

- 1【新聞が嘘だと報じていた】
- 2【テレビのニュースが嘘だと報じていた】
- 3【テレビのワイドショーが嘘だと報じていた】
- 4【信用のおける人(ネット上だが信頼の置ける人)が嘘だと言っていた】
- 5【信用のおける人(リアルの知り合い)が嘘だと言っていた】
- 6【友達がLINEあるいは口頭で嘘だと言っていた】
- 7【フェイスブックでそれは嘘だという話しが流れた】
- 8【ネットの掲示板でそれは嘘だという書き込みがされていた】
- 9【ツイッターで誰かがそれは嘘だと言っていた】

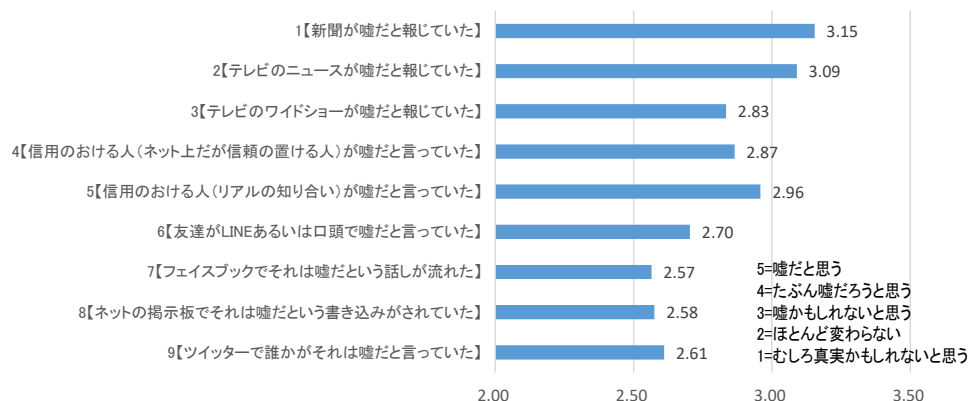
回答選択肢

- 5=嘘だと思う
- 4=たぶん嘘だろうと思う
- 3=嘘かもしれないと思う
- 2=ほとんど変わらない
- 1=むしろ真実かもしれないと思う

ケース 1 から 3 までは新聞、テレビのマスコミが嘘だと報じた場合で、ケース 4 以下はネットの情報源で嘘だとされた場合である（ただし 5 だけはリアルの知り合い）。ネット上の情報源のなかでケース 4 の「ネット上だが信用のおける人が嘘だと言っていた」というのが、本章で考えた識者による拡散の阻止（「流言は知者に止まる」）である。この 9 つのケースについて、嘘だと言われた場合、どのように感じるかを下の 5 段階から選んでもらう。嘘だと思うが 5 点、むしろ真実かもしれないと思うが 1 点であり、値が大きくなるにつれて、嘘だという判定を受け入れる度合いがあがっていく。回答者全員の答えの平均値を求めて比較したのが次の図 4 である。この棒グラフの高さは、そのメディアあるいは人が虚偽と判定した場合、人々がそれをどれくらい嘘だと思うかの度合いを表しており、いわばフェイクニュース拡散のストッパーとしての能力と見ることができる。

図 4

追加情報による虚偽判断への効果(5段階評価の平均値)
「他の誰かがその話が嘘だと言っていたらどれくらい嘘だと思うでしょうか。最も近いものを1つお選びください。」



この図を見ると、まず新聞とテレビのニュースが3点を超えており、もっとも高い。ネット時代にあってもニュースの虚実については、人々はなお新聞とテレビニュースを信用している。したがって、フェイクニュースのストッパーとしての能力だけでみるなら、新聞とテレビは依然として最強である。²⁶ 但し、繰り返し述べるように、これは虚偽かどうか明確に判定できる場合、つまり狭義のフェイクニュースの場合であり、一部事実を含む高バイアス型のフェイクニュースには役立たない。

そこで新聞とテレビを除外すると、次に阻止能力が高いのは4番と5番の「信用のおける人が嘘だと言っていた」である。ソーシャルメディアであるフェイスブックとツイッター、あるいは掲示板の阻止能力より有意に高い。普段から信用している人が言った虚偽判定は、新聞・テレビに次ぐ阻止能力を持っているのである。

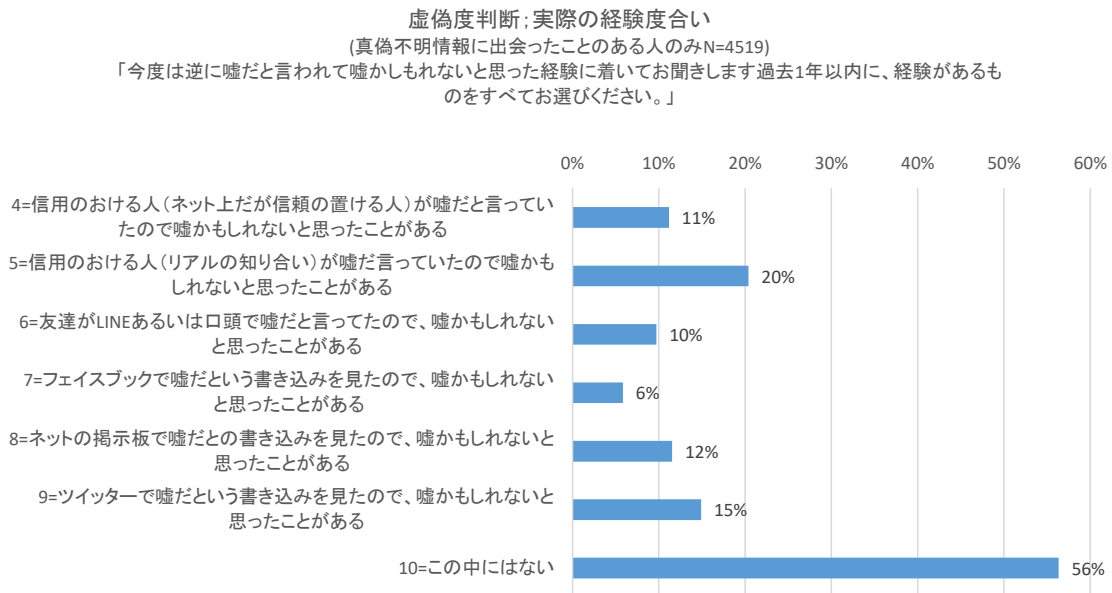
特に注目すべきなのは、信用のおける人がネット上にいる人でも、リアルとほぼ同じように効果を発揮することである。ネット上の人が虚偽判定した場合の効果値は2.87で、リアルの人の場合の値2.96よりわずかに低いものの、その差は小さい。ネット上であっても信用のおける人であればストッパーになれるというのは注目に値する。前節であげた「流言は知者に止まる」という対策には見込みがある。

しかし、残念ながら、この対策は現状ではあまり機能していない。ネット上で「流言は知者に止まる」ということを実際に経験したかどうかを聞くと、その頻度は少ないからである

図5は、過去一年間に人に言われてそのニュースが虚偽だと思った経験があるかどうかを尋ねた結果である。新聞・テレビは除いた4から9までのケースについて、複数回答で過去一年に経験したものすべてを選んでもらい、経験した人の比率をグラフにした。対象は図1で真偽不明のニュースに過去一年以内に会ったことのある人(n=4519)である。一番上のバーがネット上の信用のおける人に言われて虚偽だと思ったという経験のある人の比率であり、経験率は11%である。これはリアルで信用のおける人から虚偽を指摘された経験率20%の半分しかない。前の図では、信用できる人に虚偽と指摘された場合の影響力は、ネット上の人でもリアルの人でもほぼ等しかった。それにも関わらず、実際の経験率では2倍もの差がついている。ネット上の経験率の11%という数値は、ツイッターの15%にすら負けている。

26 たとえば、新型コロナウイルス事件の時、致死率が30%というデマがツイッター等で一瞬、流れたことがあるが、新聞が正しい値として1~2%と報道すると、デマはすぐに流れなくなった。テレビと新聞の影響力は依然として大きい。

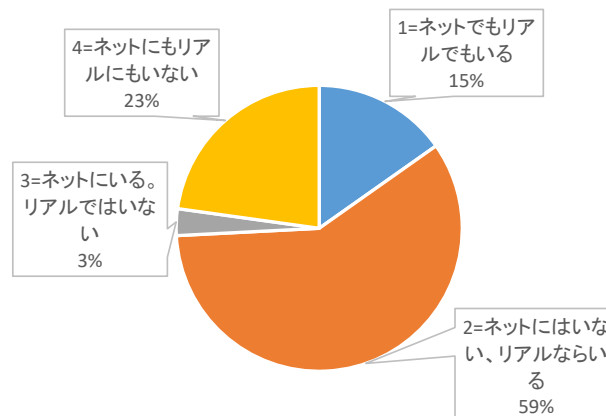
図 5



これはなぜだろうか。すで図4で見たように、虚偽判定が出た時、それがネット上の人からでもリアルの人からでも、その人が信用のおける人なら影響力に大きな違いはない。それにもかかわらず、実際の経験率で差がついたのは、ネット上の信用のおける人の数が少ないからと考えられる。これを確かめるため、ニュースの虚偽判定をするにあたり信用のおける人がいるかどうかを、ネットとリアルに分けて尋ねてみよう。図6がその結果である。

図 6

ネットの真偽不明の情報の真偽を判断するに当たり、信用のおける人がいますか？最も近いものを1つお選びください。

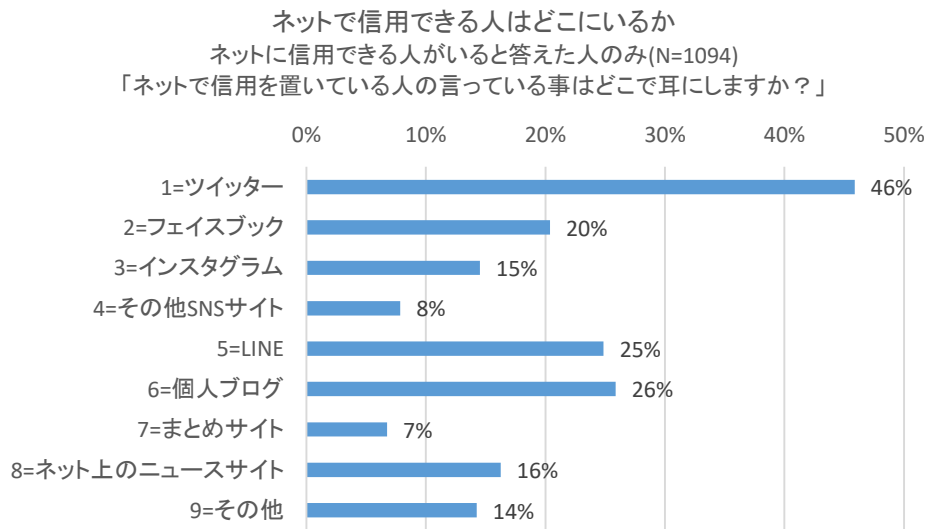


真偽判定に際して信用できる人がネットにもリアルにもいるという人は 15%である。ネットにはいないがリアルならいるという人が最も多くて 59%にも達する。その逆、リアルにはいないがネットならいるという人は 3%で無視できるほどに少ない。ネットにもリアルにもいないという人が 23%存在する。まとめると、信用できる人がネットに居るという人は 18% (=15+3)、リアルにいるという人は 74% (=15+59) で、ネットにいるという人は圧倒的に少ない。かたや2割以下で、もう片方が7割以上なので、その差は1:3以上の開きがある。ネット上で信用のおける人がこれだけ少ないのであれば、拡散阻止の経験率に差が出てくるのは自然である。流言は知者に止まるといっても、その知者がいないことになり、この対策はとん挫する。この対策を考えるにあたって最大の課題はここである。

ネット上に信用できる人が少ないのはなぜだろうか。人は、それはネットの宿命であり、どうしようもないと考えるかもしれない。ネットは匿名の人が多く、また実名であっても顔も合わせたことのない人を信用できるわけではないということである。しかし、この悲観論は信用の意味を取り違えている。本章の議論の文脈での信用とは、ニュースの真偽を判定するために相手が必要な知識、能力を持っているかどうかという点だけであり、それ以上でもそれ以下でもない。別にその人にお金を貸すわけでも、プライベートな悩みを相談するわけでもない。お金を貸すとか秘密の相談事ならネットよりリアルの知り合いの方がはるかに信用できるのは当然であろう。しかし、真偽不明の情報を正しく評価できる知識と能力を持っている人を探そうとすれば、リアルよりネットの方がむしろ見つけやすい。なぜなら、リアルの知り合いは範囲が限られるのに対し、ネットでならば広範な人の中から選ぶことができるからである。医療問題ではこの人、福祉問題ではこの人、外交問題ではこの人、というようにニュースの真偽を判定する知識と能力を持つ人を、ネットなら広範な人材から探してフォローすることが出来る。このように考えると、ニュースの真偽判定にあたって信用のおける人は、本来はネットに多く見つけられるはずであり、リアル以上に多く存在しても不思議ではない。

この考察が正しいことの証拠の一つとして、人々が信用のおける人をネットのどこに見出しているのかを見ておこう。前の問いでネット上に信用のおける人がいると答えた 18%の人 (N=1094) に対し、ネットのどこでその人の話を聞いているかを尋ねた。複数回答で得た結果が下の図7である。

図 7



ここで注目に値するのは、ずば抜けて高いのがツイッターだということである。人々は信用のおける人をツイッターに見出している。ツイッターはフェイスブックや LINE よりも匿名性が高く、どのだれかがわからない人がいる場所であり、フェイクニュースがよく拡散している場でもある。それにもかかわらず信用のおける人が多いのがツイッターになっているのは不思議に思える。このような結果が得られたのは、ツイッターでは広範な範囲から人を選ぶことができるからと考えられる。考えて見ると LINE やフェイスブックでつながっている相手は自分の顔見知りの友人であり、その範囲は限られる。友人の一人があるニュースについて「これは嘘ではないか」と疑問を述べたとしても、その友人の知識・能力が自分と同程度であれば、あまりあてにはできない。これに対し、ツイッターは広範な範囲からフォロー相手を選べるので、その筋の専門家や尊敬に値する著名人の話を聞くことができる。彼ら専門家・著名人があるニュースについて疑義を述べていれば、耳を傾けて聞こうという気になる。このように考えるなら、ツイッターに真偽判定にあたって信用のおける人が多いのは自然な結果である。

そうだとすれば、真偽判断について信用のおける人は、本来はネットでこそたくさん見つけられるはずである。さまざまな話題に関して真偽判断に役立つような知識・能力を持っている人をリアルでそろえるのは難しいが、ネットなら広い範囲の人からみつけることができるからである。経済問題ではこの人がよい、外交問題ではこの人が信用できるなどと依拠する人が出てきてよい。図6で信用のおける人がネットに居ると答えた人が2割弱しかいなかったが、この比率はもっと高くてもよいだろう。少なくともリアルと同じくらい居てよいのではないだろうか。

しかし、それにもかかわらず、実態としては2割に留まっており、人々はネット上で信

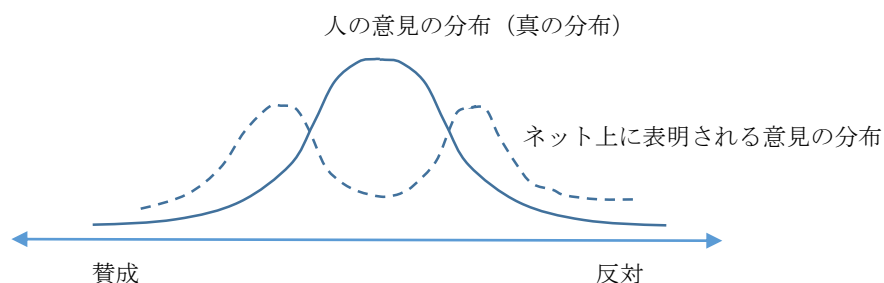
用のおける人を見出していない。これはなぜだろうか。

5. 中庸な言論空間の消滅とその再興

ネット上で信用のおける人を見つけることが難しいのはなぜだろうか。より正確に言うと、ネットは本来は真偽判定のための知識と能力を持った人を選べる場所のはずなのに、それができていないのはなぜだろうか。いくつかの仮説を考えることができるが、一つ考えられるのは、ネットで言論活動をする人が、極端な意見をもった強硬派ばかりになっているためという説である。

図8はこれをイメージとして図示したものである。横軸はある争点についての賛成と反対の軸である。保守とリベラルの政治的対立としてもよい。人々の意見の分布を描くと、世の中には中庸な意見の人が多いので、図の実線のように中央が高い山型となる。しかし、ネット上では中央の中庸な（あるいは穏健な）人の意見は表明されず、賛成あるいは反対の極端な意見ばかりが表明される傾向にある。図でいえば、ネット上に表明される意見の分布は点線のように両極端に偏る。

図8



このようにネットで現れる意見が偏っている証拠はいくつか示すことが出来る。たとえば、憲法9条改正に賛成か反対かについてネット上に書き込んだことがあるかを尋ねた研究では、意見分布の両端の10%の人が、全体の5割の書き込みを書いていた（田中・浜屋(2019),第6章）。言い換えると、我々がネットで見る書き込みの5割は、意見分布の両端1割の人の書き込みである。意見分布の両端1割の人はいわば強硬派であり、ネット上での議論はこのような両極端の人の声ばかりになっている。

そしてネットで議論している人がこのように極端な人ばかりだとすると、前節で述べた「流言は知者に止まる」メカニズムが働かない。第一に、このメカニズムでの知者とは高バイアスニュースの偏った解釈を正してミスリードを防ぐ人なので、バランスのとれた中

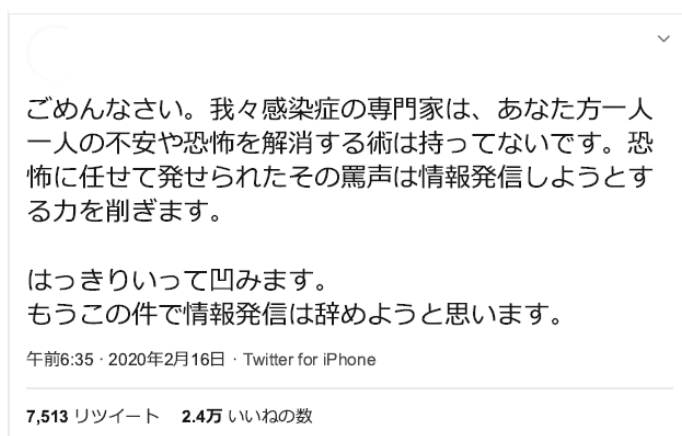
庸な見解の持ち主であることが望まれる。これは意見分布の端にいる極端な人にはそもそも不向きな作業である。さらに言えば、分布の端の極端な人は自分自身が偏ったニュースの提唱者あるいは拡散者であることも多い。Allcott and Gentzkow (2017)は図8の分布の両端の人ほどフェイクニュースを信じやすいことを報告している。

第二に、たいていの人は分布の端にいる極端な意見の人を信用できない。普通、人が信用するのは自分と似た考えの人だからである。意見分布の真ん中の人達は、両端の強い極端な主張は自分とは違い過ぎているため、なかなか信用するとまではいかないだろう。放射能の例で言えば、放射能の危険性を最大限述べた人が左端におり、逆に放射能の危険性はもう無いと断言する人が右端にいる。真ん中にいる中庸な人にとってはどちらにもわかには信用できない。ここで「知者に止まる」のメカニズムが働くためには、たとえば中庸な医者やグループや、統計の評価ができる人、一般的な政策通など、中庸な識者が真ん中付近に存在している必要がある。人々がその言を信用する人は、そのような中庸でバランスの取れた人だからで、そのような人がいれば、その人がどう言っているかでニュースの信頼度を評価することが出来る

このように「流言は知者に止まる」のメカニズムを作用させるためには、ネット上に中庸な人の言論の場が存在する必要がある。しかし、残念ながら現状は、中庸な人は誹謗と中傷ばかりに激しい論争に嫌気がさして撤退する傾向にあり、中庸な人は減る一方である。

一例として、新型コロナウイルスの事件の時の、ある医者の撤退の言を見てみよう。この人は医者として科学的な立場（これは中庸な立場でもある）から、ウィルスへの冷静な対処法を述べていた人である。図9はこの人が述べた最後の撤退の弁で、罵倒に苦しみ、情報発信をもうやめると述べている。このツイートに他の人がリプライとして「同情いたします」「これまでありがとうございました」等の感謝の言葉が並んでおり、それなりに評価・感謝されていたことがわかる。しかし、彼は激しい非難の声に耐えられず撤退する。

図9 （アカウントは消してあります）



これに類することは大きな事件があるたびに繰り返されてきた。記憶に新しいところで

は、福島原発の事故後の学者の発信への攻撃がある。冷静で科学的な情報発信を行う人には激しい攻撃が行われ、多くの人がツイッターから撤退していった。かくしてネットで情報発信する人には罵倒と中傷をものとしめない極端な人（あるいは例外的にタフな神経を持った人）だけが残ることになる。人々がネット上で信用のおける人を見つけられないのは、流言を止める知者になりうる中庸の人がネットからいなくなってしまうのが大きな理由と考えられる

したがって、「流言は知者に止まる」メカニズムを働かせるためには、ネット上に中庸な人々の言論の場ができればよい。そのような場を作るための具体案はいろいろ考えられる。それについて議論することは、もう一つの別の論文を要する。本稿では、最後に一つ具体案の例を述べて終わることにする。

それは、非対称なメンバーシップ制の導入である。ツイッターや掲示板はどんな人でも意見が書けるため、極端な意見の人が現れるとその人に席卷され、中庸な人は撤退してしまう。フェイスブックは書き込める人が比較的制限されているため中庸な言論が維持できるが、その代償としてほとんど情報発信力がない。両者の中間的な性格を持つ言論形成の場があればよい。そのためには、書き込むことはメンバーシップ制で制限されるが、読むのは誰でもできるという非対称な言論の場をつくるのが一つの解決案である。

筆者の一部はこれをサロン型ソーシャルメディアとして提案したことがある（田中・山口（2017）第7章）。サロンとは、そこでの議論を読むのは誰でもできるが、書くのは主宰者に招待された人だけにかぎるソーシャルメディアである。ツイッターのなかに、特定の人だけが会話する場所があり、ただし他の人もその会話を見ることがリツイートもできると考えればよい。あるいはフェイスブックの中に誰もが覗ける議論の場所があり、リツイートの再発信も可能で、ただし発言できるのは特定の人友人に限るというようなイメージである。書くことと読むことを非対称にすることで、極端な意見による混乱を防ぐことができる。

このような非対称な言論空間の例はインターネットには乏しい。その一つの理由は、ネットは万人に開かれた公平な場所でないといけないというインターネット草創期の理念のためと考えられる。書き込みと読み出しが非対称であるということは、書ける人もいるが書けない人もいるという意味で、人々を“差別的”に扱うことになるからである。しかし、では例がまったくないかといえ、ないわけではない。最近の例では NewsPicks がその一例である。NewsPicks はニュースに対しコメントを書ける人を制限することで、ヤフー掲示板などと異なって極論に走ることなく、中庸で落ち着いた議論の場を提供している。

ただ、NewsPicks はコメントが並ぶだけなので、言いつ放しになり、議論は深まらない。ここで NewsPicks のコメンテーターの 20~30 人がグループをつくり、取り上げたニュースについてさまざまな立場からコメントして議論し合うようになれば、サロンに近づく。そのうえでツイッター並みの拡散方法が加わればよく、一番簡単なのはツイッターと連動させて書いたコメントをリツイート可能なようにすればよいだろう。このような形で中庸な

議論のための非対称なサロンを考えることは許されるだろう。誹謗と中傷にうんざりした人に対して潜在的な需要はあるはずである。

あらためて考えてみると、そのような意見形成方法は、昔から行われてきた床屋談義（庶民の政治談議）のネット版であり、古来、中庸に位置する普通の人の意見形成の方法であった。ネットが極端な意見ばかりになってしまったのは、ソーシャルメディアの設計に問題があるからであり、それを修正し新たなメディアをつくれば、中庸な議論の場の再興は可能ではないだろうか。少なくとも広義のフェイクニュース対策として、中庸な議論の場をつくるメディアを試みる価値はあるだろう。

謝辞

本研究は、国際大学グローバル・コミュニケーション・センターがグーグル合同会社のサポートを受けて推進している「Innovation Nippon プロジェクト」によって執り行われている。ここに深謝の意を表する。

参考文献

- Hunt Allcott, Matthew Gentzkow, 2017, "Social Media and Fake News in the 2016 Election," *Journal of Economic Perspectives*, Spring 2017, v. 31, iss. 2, pp. 211-36
- Elihu Katz and Paul F. Lazarsfeld, 1955, *Personal Influence: The part played by people in the flow of mass communications*, 『パーソナル・インフルエンス オピニオン・リーダーと人びとの意思決定』 竹内郁郎訳．東京 培風館 1971 p 405
- Gordon Pennycook, Tyrone Cannon, David Rand, 2018, "Prior Exposure Increases Perceived Accuracy of Fake News," *Journal of Experimental Psychology: General*, Vol.147(12), pp.1865-1880
- Rasmussen Reports, 2016, "Voters Don't Trust Media Fact-Checking," September 30, 2016
https://www.rasmussenreports.com/public_content/politics/general_politics/september_2016/voters_don_t_trust_media_fact_checking
- Soroush Vosoughi, Deb Roy, Sinan Aral, 2018, "The spread of true and false news online," *Science* Vol.359(6380), pp.1146-1151
- Nathan Walter, Riva Tukachinsky, 2019, "A meta-analytic examination of the continued influence of misinformation in the face of correction: How powerful is it, why does it happen, and how to stop it?," *Communication Research*, Vol.47(2), pp.155-177
- 国際大学 GLOCOM、2020、"日本におけるフェイクニュースの実態と対処策" *Innovation Nippon 2020 報告書* forthcoming
- 田中辰雄・山口真一、2016、『ネット炎上の研究』勁草書房
- 田中辰雄・浜屋敏、2019、『ネットは社会を分断しない』角川書店